

運輸交通部会長報告

会議名 **秋田県建設部と運輸交通部会との意見交換会**

日時 2023年10月6日（金）16：00～17：30

場所 秋田商工会議所 7階 ホール80

出席者 ◆**秋田県建設部 川辺部長、笠井次長、
石川道路課長、古山港湾空港課長**
◆**辻会頭、佐藤副会頭、水澤専務理事、
正副部会長・部会員16名**



【開催模様】

内容 (1) 懇談

テーマ「秋田県建設行政の最近の話題」

講演者 秋田県建設部 部長 川辺 透 氏
秋田県建設部 次長 笠井 良真 氏

(2) 意見交換

テーマ「地域活性化に向けた施策展開について」

- 令和5年7月の大雨により、24時間降水量の最大値が通年の1年を更新した地点が8地点、16河川が氾濫した。三種川と内川川(五城目町)が2年連続での大雨被害を受け、太平川氾濫・内水氾濫により城東十字路でも冠水被害が広がった。
- 7月21日に谷防災担当大臣、7月26日に斉藤国土交通大臣が現地視察に訪れ、緊急要望を実施しており、当時国土交通副大臣であった石井参議院議員も視察に訪れており、その際に各首長による要望も行われ、8月末に激甚災害に指定された。
- 平成30年から国土強靱化による3カ年緊急対策で河川整備が行われ、令和2年からは5カ年加速化対策として予算配分され、防災力強化に取り組んでいる。三種川では平成25年の大雨被害を受け、国土強靱化予算を活用した工事が行われ、治水対策により浸水戸数が(前回)78戸から(今回)16戸に減少していることから、対策効果が発揮された。

- ポートオブザイヤー2022を秋田港が受賞した。基地港湾として指定され、クルーズ船の寄港促進にも取り組んでおり、また北防波堤の釣り場一般開放などが高く評価された。
- 船川港港湾計画の改訂に向け、長期構想検討会をこれまで2回開催している。着床式に着目して洋上風力の部材置き場などのヤード不足に対応することを念頭に置いて検討を進めてきたが、浮体式洋上風力の動きが進行してきており、船川港は静穏な港湾であることから、洋上での作業が必要となる浮体式に対応できる港であり、ポテンシャルを生かした港とするため、計画の改定に取り組んでいる。
- クルーズ船の寄港は、2022年に国内クルーズが再開し、2023年には国外クルーズが再開し、過去最高の寄港数となる見込みである。

1. 秋田港・本港地区臨港道路について

- セリオン周辺の老朽化した低利用の岸壁は、発注・契約を行い11月上旬に工事着手予定。道路付替は埋立完了後、必要性を精査・検討していく。

2. 新国道・野村交差点の渋滞緩和について

- 昨年度実施した交通量調査の結果を踏まえ、秋田天王線及び秋田北インター線の右折レーン延伸の道路規格を検討しており、秋田市や警察等の関係機関との調整を行う予定としている。

3. 秋田北インター線について

- 昨年度に秋田北ICから秋田天王線へ向かう車線のコンクリート舗装及び反対車線のアスファルト舗装が完成しており、引き続き、路面状況を見ながら、必要に応じて補修工事を進めていく予定としている。
 - （コンクリート舗装とアスファルト舗装に分けた意図は）将来的なメンテナンス費用を検討するため、試験的に片側ずつの舗装工事を行っており、その結果を踏まえて比較し長期のメンテナンス計画の参考とすることとしている。

4. 秋田港アクセス道路の整備について

- 今年度は、橋梁下部工・道路改良及び用地補償を予定しており、今後も関係者のご理解とご協力を得ながら、引き続き、事業推進に努めていく。秋田港アクセス道路の早期完成に向け、重点支援について国に強く要望していく。
 - (河川整備を優先させ、アクセス道路が後回しになる可能性はあるのか) アクセス道路は最優先課題と位置付けているため、そのようなことはない。

5. 外港地区入口交差点へのラウンドアバウト整備による安全対策強化について

- 本事業を県産業労働部産業集積課が所管しており、現在、ABIZ内の道路の路盤工と側溝工の施工を行っており、年内の工事完成を目指している。
- 令和6年度以降は支障物件・水路の移設工事と団地内道路の舗装工を予定しており、産業労働部と建設部の両部で協調しながら早期の完成を目指していきたい。

- 今般の豪雨被害への対応は、県の迅速かつ適切な対応であり評価が高かったと感じている。合わせて、県知事からもその予算措置に関して話があり、極めて大事なことでないと認識している。しかしながら、優先的に進めていただきたい部分もあり、予算配分を調整いただき、遅延のない整備をお願いしたい。また、洋上に関しても、港湾での利用調整や地耐力強化等の整備に関しても、大変感謝申しあげる。
- 運送事業者と同様、建設業者も大変厳しい人手不足に陥っている。許可業種のため、法令上、人員を必要とする業種となっている。この点は規制が変更されないと、建設行政に対しての要望等に対応できない状況にもなり得ることから、その点についても今後議論できればと思う。
- 今後も様々な課題を共有しながら、タッグを組んで取り組んでいただきたい。